

第2章 「道義的現実主義」外交の検証

高畑 昭男

はじめに

ドナルド・トランプ政権の1期目後半にあたる2019～20年にかけての外交は、失望と忍耐、衝撃と困惑が錯綜し、前半に続いて波乱に富んだ展開となった。北朝鮮の非核化問題は、2018年に史上初の米朝首脳会談によって華々しいスタートを飾ったものの、その後の実質的進展はないに等しい。トランプ大統領は2019年前半に直接対話を二度も重ねたが、北朝鮮の抵抗に阻まれたまま越年し、失望と停滞の外交を強いられた。

中国との制裁関税のぶつけあいによる貿易戦争は、2020年1月に至って「第1段階」と呼ばれる合意文書の署名が行われた。だが、関税合戦に一定の歯止めがかけられただけで、中国に強く求めた構造改革問題の解決には踏み込めなかった。人権や安全保障などの分野では数多くの対立が残され、「新冷戦」と呼ばれる両国の対立はさらに深まった。その直後には中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が急速に6大陸へと拡がり、中国発の同時株安が世界経済を揺るがす事態に発展したほか、感染源をめぐる対立も先鋭化した。

中東では、イランとの危険な対立がエスカレートし、パレスチナ問題では極端にイスラエル寄りの和平構想を進めようとしたために、いずれも世界に衝撃と困惑を広げた。政権当初からの欧州同盟・パートナー諸国との不協和音は依然収まらず、ロシアとの戦略的関係も険悪化をたどった。

トランプ外交の数少ない成果となる可能性があるのは2020年2月、アフガニスタンの旧支配勢力「タリバン」との和平合意調印にこぎつけ、18年に及ぶアフガン戦争の終結に向けて踏み出したことである。だが、永続的解決のかなめとなるアフガン政府とタリバンとの和解協議は難航が必至である。トランプ氏の大統領再選を意識した「公約達成のための合意にすぎない」との見方も多く、情勢をむしろ泥沼化させる危険もはらんでいるとも指摘された¹⁾。

トランプ大統領は1期目前半に「道義的現実主義 (principled realism)」を指針とする外交・安全保障政策²⁾を打ち出し、国際秩序の維持や一定の国際協調を意識した共和党主流派型の路線に接近した。その支柱となった「米国の国家安全保障戦略2017年版」(NSS2017)と「2018年版国家防衛戦略」(NDS2018)において、中国、ロシアの両大国を「国際秩序の改変をめざす現状変更勢力であり、長期にわたる戦略的競争相手」と位置づけ、イラン、北朝鮮を「ならず者国家」として、いずれも同盟・パートナー諸国と連携して対抗する戦略を基盤に据えた。孤立主義的な道と一線を画し、協調と秩序維持へ回帰したことは重要な進化であった。だが、実績面では大統領の気まぐれと予測不能な言動に振り回されがちで、世界の期待とは程遠い情勢が続いた。

1. 北朝鮮の非核化とボルトン氏解任

トランプ大統領は、オバマ前政権の「戦略的忍耐」政策を破棄し、経済制裁の強化と軍事的威嚇を交えた「最大限の圧力」政策に転じた。圧倒的な軍事力による先制攻撃オプション

ンを含む強硬対応をちらつかせつつ、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との個人的関係を築いて説得し、非核化に応じるならば体制の保証や経済支援を行うという戦略である。金正恩政権はこれを受けて核・長距離弾道ミサイル実験の中止を表明し、初の首脳会談では、体制の「安全の保証」や「朝鮮半島の非核化」を含む共同声明が採択された。

2019年2月の2回目の首脳会談（ハノイ）で、米側は①核開発計画の完全な申告と査察、②保有する核兵器の米国移送、③全ての核開発計画の中止、④全ての核関連施設の廃棄、⑤核開発に携わる科学者・技術者の配転——を求めた。これらの「非核化5項目」を履行すれば、見返りに①朝鮮戦争の終戦宣言、②連絡事務所の相互設置、③経済支援——などを北朝鮮に約束する手筈だった³。ところが、金正恩氏は「一方的な非核化は呑めない」と鋭く反発し、寧辺の核施設を廃棄する代わりに経済制裁の事実上の全面解除を要求したため、会談は物別れとなった。

トランプ大統領は4カ月後の6月、20カ国・地域（G20）首脳会議（大阪）の帰路に立ち寄った南北軍事境界線上の板門店で金正恩氏と再会し、「非核化をめぐる実務者協議の再開で合意した」と発表した⁴（米朝両政府は正式な首脳会談ではなく、単に面会としている）。

この間に政権内では、実務者協議で北朝鮮の歩み寄りを引き出すために、①寧辺に加えて、米国が把握する秘密の核施設なども廃棄する（寧辺プラスα）、②核・ミサイルを現状で凍結する、③経済制裁は非核化まで解除しない代わりに、人道支援や南北の限定的な経済交流を拡大する、④連絡事務所の相互設置——などの譲歩案を練った⁵。

だが、この案では当初掲げた「完全（Complete）かつ検証可能（Verifiable）で、不可逆的（Irreversible）な非核化（Denuclearization）＝CVID」に結びつかない。何よりも、核保有の現状凍結を受け入れることは、北朝鮮が事実上の「核保有国」であることを公認し、米国が主導してきた核不拡散体制の重大な例外を認めることになりかねなかった。大統領の意向を忖度して案をまとめようとするポンペオ国務長官に対し、「完全な非核化」にこだわるジョン・ボルトン大統領国家安全保障担当補佐官が強く反対したために、外交・安保チームに亀裂が生じた。ボルトン氏は板門店にも同行せず、9月に至って大統領から解任された（ボルトン氏は「自ら辞任した」と語っている）。

トランプ政権で3人目の国家安全保障担当補佐官となったボルトン氏は、対北朝鮮、イランの強硬派で知られ、ブッシュJr政権で国務副長官などを歴任し、道義的現実主義の忠実な担い手といえる存在だった。いわゆる「リビア方式」による完全な非核化を主張し、2019年に北朝鮮が短距離ミサイル発射を繰り返した際にも、「大きな問題ではない」と容認したトランプ氏に盾突いて、「国連安保理決議違反である」と明言してはばからなかった。このほか、イランの挑発行動への対抗策やアフガン和平交渉についても大統領と対立したことが解任につながったという⁶。後任のロバート・オブライエン（Robert C. O'Brien）補佐官は、国連外交に携わった以外に目立った経歴はなく、「目立たない補佐官」とされている⁷。外交・安保政策のかなめとなる重要ポストが3年足らずの間に4人も目まぐるしく差し替えられたことはいかにも一貫性と安定感を欠く人事であった。

こうした政権内の暗闘が北朝鮮側を力づけたことは想像に難くない。約1カ月後の同10月、ストックホルムで実務者協議が7カ月ぶりに再開されたが、北朝鮮代表は初日夜の協議後、「米側は手ぶらで現れた。協議は決裂した」と一方的に発表し、協議は1日で終わった。以後も再開のめどは立っていない。北朝鮮がこうした挙に出たのは、再選に向けて功を急

ぐトランプ氏の足元を見た揺さぶりとの見方が多い。「非核化まで制裁を解除しない」との一線はとりあえず堅持されているものの、トランプ氏は大統領選が終わるまで首脳会談を望まない意向（CNN 報道）とされ、2020年2月に行った一般教書演説でも北朝鮮に全く触れなかった。

2. 米中「新冷戦」の深まりと拡大

道義的現実主義の下で戦略的に最も大きな政策転換が行われたのは米中関係である。2018年10月、マイク・ペンス副大統領が行った「政府の対中国政策」と題する演説⁸を機に、両国関係は「新冷戦」⁹と呼ばれるようになった。この1年後の2019年10月、ペンス氏は再び対中政策演説に臨み、対立の緩和に向かうどころか、むしろ新冷戦がさらに拡大・深化しつつあるとの厳しい認識をあらためて強調した¹⁰。

ペンス氏は南シナ海、台湾、尖閣諸島などの具体例を挙げて「この1年で隣国への中国の行動はさらに挑発的になった」と語り、香港の逃亡犯条例改正に反対する抗議運動の抑圧や、新疆ウイグル自治区の人権弾圧について「中国共産党は世界に類のない監視国家を建設している」、「少数民族の宗教的・文化的アイデンティティを根絶しようとしている」などと非難した。中国が軍事利用を念頭に、広域経済圏構想「一带一路」を使って「世界中の港に足場を築いている」と指摘し、中国通信機器大手の「華為技術（ファーウェイ）」などによる不法行為にも言及した。米国は「対中関係の根本的な再構築」を進めており、「もはや経済的関与だけで中国共産党の権威主義体制を自由で開かれた社会に転換できるとは期待していない」と述べた。「中国の発展の封じ込めは目指していない」、「指導部と建設的関係を望みたい」とも付け加えたが、全体の真意が包括的かつ具体的な中国批判にあることは隠しようがなかった。

副大統領というペンス氏の立ち位置は、政権と議会をつなぎ、国内の対中強硬派を代弁する急先鋒にあたる。取引きを優先しがちな大統領とどこまで意思統一が図られているかは明らかでないが、2年続きの対中演説は、新冷戦の対立が経済分野だけでなく、軍事・安全保障、地政学的競争、自由・人権、次世代通信技術（5G）を含む技術覇権などあらゆる分野に及んでいることを余すところなく示したとあってよい。

この時期のもう二つの特徴は、台湾の安全保障に集中した動きが米議会で活発化したことと、米中の角逐の場が国際機関に拡大したことである。

台湾に関しては、2018年3月に米台高官交流の推進を目的とした「台湾旅行法」が成立していたが、同年8月にも台湾関係法（1979年）に基づく武器売却や台湾旅行法に基づく軍高官の往来など防衛協力強化をうたった「国防授權法 2019」が成立し、さらに12月には台湾への関与や日米、インド、豪州4カ国による安保対話の促進を明記した「アジア再保証イニシアティブ法」が成立した。2019年には、習近平・中国国家主席が台湾統一に「武力使用の放棄は約束しない」（1月）などと演説したことに米下院が反発し、5月に台湾向け武器売却の常態化、米台貿易協議の再開、台湾の国際機関加入支援を含む「台湾保証法案」が全会一致で可決された。

2020年に入っても動きは衰えず、3月には中国の外交圧力に屈して台湾と断交する国々の増加を防ぐための「台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法案（TAIPEI 法案）」が下院で全会一致で可決された¹¹。同趣旨の法案が上院でも可決されており、成立すれば台湾と断

交した国への経済支援を削減したり、台湾の国際機関加入を支援できるようになる。

第二の国際機関における角逐については、象徴的な事例が2020年3月に起きた。国連専門機関の一つである「世界知的所有権機関」(WIPO: World Intellectual Property Organization)で行われた次期事務局長選挙で、米欧日が推薦したダレン・タン氏(シンガポール知的財産権庁長官)が中国政府の推す王彬穎 WIPO 事務次長(中国出身)を破って当選したのである¹²。

WIPOは世界の特許や商標などの知的財産権の保護と公正な利用を図ることを目的として設立された。下馬評では2009年から事務次長を務める王氏の当選が確実とされていたのに対し、政権の対中最強硬派で知られるピーター・ナバロ大統領補佐官(通商担当)が英紙への寄稿で、「米国で摘発された偽造・模造品の85%に中国が関与し、中国の偽造品はアフリカ諸国の伝統産品も脅かしている」と指摘し、「4300万件もの世界の特許・商標関連資料を取り扱うWIPOは宝の山であり、中国を代表する人物に管理を任せるのは重大な過ちだ」と訴えた¹³。米メディアには、「鶏小屋にキツネを放つよりもひどく、銀行強盗を銀行の頭取に据えるようなものだ」と、強盗になぞらえた過激な論調も登場した¹⁴。国際社会が注視する中でのトランプ政権の勝利だった。

角逐はこれだけではない。計15の国連専門機関のうちで中国出身者は2013年以降、国連食糧農業機関(FAO)、国際民間航空機関(ICAO)、国際電気通信連合(ITU)、国連工業開発機関(UNIDO)の4機関で事務方のトップを占め、7つの機関でナンバー2を務める。中には「一带一路」との連携を公然とアピールしたり、中国企業を擁護するなど中国の利益を代弁する言動も目立つという¹⁵。ナバロ氏によれば、同一国の出身者が同時期に二つ以上の国連専門機関で事務方トップを務める例は現状で中国以外にない。2021年にかけては、さらに国際労働機関(ILO)、国際農業開発基金(IFAD)、世界観光機関(WTO)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連工業開発機関(UNIDO)の5機関で事務局長ポストが改選される。ナバロ氏は、中国が途上国支援を通じて票固めを行い、自国または中国の息のかかった国の人材を送り込むことによって「国連専門機関を支配する遠大な戦略を進めている」と指摘している¹⁶。

こうした角逐の伏線となったのは、2019年6月に行われたFAOの次期事務局長選だった。米国が推した候補は中国の農務官僚に圧倒的大差で惨敗を喫し、トランプ政権は国連組織内に浸透する中国の影響力の大きさに衝撃を受けた。ポンペオ国務長官らはWIPO事務局長選に向けて特命チームを編成するなど巻き返しに全力を傾け、欧州、日本などにも根回しを重ねて雪辱に成功したという¹⁷。

このように、対中国では、ホワイトハウス、国務、国防省に加えて、産業スパイやサイバー攻撃などについては司法省が、貿易・経済は商務省、通商代表部が手分けしてあたり、「政府を挙げた取り組み」が進められている。議会でも超党派で政府をバックアップする態勢にある。米中関係において政府、議会が一体となって総力戦の様相を強めているのはかつてない事態で、まさに新冷戦が先鋭化しつつあるといつてよい。

一方、新型コロナウイルス問題は、予期せぬ波紋も広げている。中国の工場閉鎖などによって米国製品のサプライチェーン(部品供給網)が寸断されたために、構造的な経済リスクとして、サプライチェーンの対中依存度に警戒と関心が高まっている。国際政治学者ウォルター・ラッセル・ミードが米紙のコラム記事¹⁸でこの問題を指摘したところ、中国

当局の怒りを買って、北京常駐記者が退去させられる事件も起きた。サプライチェーン問題は、米中経済の「デカップリング」論にもつながり、ウイルス感染の収束後も長く尾を引く可能性がある。

3. 中東の冒険

トランプ政権がイランとの核合意（JCPOA）¹⁹ から離脱し、制裁再開に踏み切った以降、米・イラン関係は険悪化の一途をたどった。イランは世界の原油輸出ルートの要衝であるホルムズ海峡の封鎖を示唆したために、2019年前半には外国タンカーが正体不明の勢力に攻撃される事件²⁰ やイラン革命防衛隊によるタンカー拿捕事件などが続発した。9月の国連総会直前には、イランと敵対するサウジアラビアの石油施設が攻撃され、石油生産の約半分（世界生産量の約5%）が生産停止に陥る事件も起きた。

トランプ氏の対イラン戦略は、北朝鮮と同様に、威嚇と制裁による「最大の圧力」を通して首脳対話に持ち込み、核開発問題に長距離ミサイルの開発や国外の武装勢力支援などを加えて、新たな包括的交渉を開くことにあった。世界の首脳が集まった9月の国連総会一般討論では、マクロン仏大統領が両国の仲介を試みる一幕もあったが、イランのロウハニ大統領は「制裁下で対話はできない」とし、トランプ氏との直接会談を拒否した。

2020年1月、米軍がイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官らを殺害したことで緊張は頂点に達したが、イランによる報復攻撃は限定的なものにとどまり、双方が抑制的対応を維持した。とはいえ、関係が安定化したわけではない。イラン政府は「核合意の規制は有名無実化した」として、ウラン濃縮を徐々にエスカレートさせた。トランプ政権もイランが対話の前提とする制裁解除に応じる構えはない。2月に行われたイラン国会選挙では、反米を掲げる保守強硬派が勢力を増し、ロウハニ大統領が首脳対話に応じる道は一層狭くなった。

イラン問題の背景には、核・ミサイル開発や武装勢力支援などを通じて中東全域に勢力の拡大を図るイランを「地域不安定化の元凶」と位置づける基本認識がある。歴代政権がパレスチナ和平を中東安定化の最優先課題としてきたのに対し、トランプ大統領はイラン問題を最優先課題とし、イランを「共通の敵」とするイスラエルとサウジアラビアと連携して封じ込める戦略にシフトした。

一方、パレスチナ問題でトランプ大統領はエルサレムを「イスラエルの首都」と承認（2017年12月）し、米国大使館をエルサレムに移転（2018年5月）するなど、極端にイスラエル寄りの政策を進めてきた。2020年1月には、パレスチナ和平に向けた「平和から繁栄へ」と題する和平案²¹ を公表した。ジャレッド・クシュナー上級顧問がまとめた和平案は、形の上ではイスラエル領と切り離して「パレスチナ国家」を建設するという「2国家併設構想」に沿っているが、パレスチナ人にとって余りにも不利な点が多いとして、パレスチナ自治政府は受け入れはもちろん、話し合いすら拒否している。欧州連合（EU）も「和平案は国際的合意の基準から逸脱している」（ボレル外交安全保障上級代表）と突き放しており、国際社会の賛同がすみやかに得られる見通しはない。

4. 欧州——遠い信頼回復

トランプ大統領と欧州の同盟・パートナー諸国との関係は、就任早々から険悪だった。

地球温暖化防止をめざすパリ協定やイラン核合意の離脱が「独善的行動」として欧州側の怒りを買ったばかりでなく、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議や先進国首脳会議（G7）でも不信と失望を招いてきた。同盟国の防衛費増額に関するトランプ氏の要求や、ドイツなどがロシアとの間で進める「ノルドストリーム2」（海底パイプラインでロシアの天然ガスを輸入する計画）への反対は、内容的には正論であろう。だが、独善的な印象が先行したこともあって、欧州の共感を得られず、G7サミットは、メルケル独首相らとの口論風景が年中行事化した印象がある。

2019年11月、ホルムズ海峡の安全確保を目的とした米国主導の「海洋安全保障構想」（センチネル作戦）がスタートした際も、米国以外で参加したのは英、豪、サウジなど6か国にとどまり、イランとの関係に配慮した仏、独、日本は参加を見送った。また、中国経済の構造改革を求めて挑んだ貿易戦争でも、米国に同調する国は皆無だった。5Gをめぐる情勢も同様で、2020年2月、米国はミュンヘン安全保障会議にポンペオ国務長官とエスパー国防長官を送り込んで「華為技術」の製品排除を訴えたが、欧州の足並みはそろわず、対中包囲網を築けなかった²²。また3月には、新型ウイルス問題で英国を除く欧州諸国からの入国禁止措置で、欧州との距離を広げた。

5. おわりに——日米同盟をどう生かすか

トランプ政権が掲げる道義的現実主義の諸原則は、共和党保守の伝統的な主流派型路線と大きな違いはない。主流派型の主たる源泉をたどれば、1980年代のレーガン大統領が掲げた「力による平和」（Peace through Strength）外交に行き着く。レーガンはソ連の拡張主義と闘う道義的基盤に「自由、民主主義、人権、法の支配、自由競争」などの価値を据えて冷戦外交を推進した。これらはアメリカの価値であると同時に、国際社会の普遍的価値でもあることは言うまでもない。だからこそ、欧州や日本を含む同盟・パートナー諸国がこぞって同調、支持、共感を寄せ、艱難辛苦を超えて西側を一致団結させる絆となったのである。これらの価値と道義こそ、米国を「盟主」とする国際協調と平和秩序を支えた大黒柱といってよい。

同じ「力による平和」を掲げるトランプ大統領とレーガンとの決定的違いは、こうした価値、道義、理念といった基盤がトランプ氏には見あたらないことだろう。この欠落が本人の資質に起因するものなのか、21世紀に一変した時代環境のせいなのか、米国の相対的な力の衰えによるのか、あるいはそれら全ての複合的結果であるのかはわからない。だが、米外交を迷走させ、外部の目に予測不能や気まぐれと映る言動が同盟諸国を困惑させる理由を探っていくと、レーガンにあってトランプにない「価値と道義観」に行き当たることが多いのは事実であろう。

そうした情勢下でも、日本政府がトランプ政権と一貫して緊密な共助的關係を涵養し、維持してきていることは、世界的に見ても稀有な成功である。中国に向き合う上で日米が掲げる「自由で開かれたインド・太平洋（FOIP）構想」も、もとは2016年に安倍晋三政権が提示した。今は豪州、インド、東南アジアに加え、英仏など欧州にも同調と共感の輪を拡げつつある。もちろん、気まぐれや欠落の穴埋めに走る政権スタッフや同盟国の苦悩は想像に絶するし、日本だけでできることでは到底ない。しかし、「世界の中の日米同盟」を掲げる日本には、米国と世界の協調を回復するために一層活躍できることが多々ありそ

うだ。これまでもそうであったように、今後もその道は予想以上に多く開かれていると考えたい。

— 注 —

- 1 David E. Sanger, “After 18 Years, Is This Afghan Peace, or Just a Way Out?”, *The New York Times*, Feb. 29, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/02/29/world/asia/trump-taliban.html>
- 2 「道義的現実主義」の詳細な内容については、高畑昭男「トランプ政権の対外関係と『道義的現実主義』の展望」『トランプ政権の対外政策と日米関係』平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書（日本国際問題研究所、2018年）と「トランプ流『道義的現実主義外交』の展開」同平成30年度報告書（同、2019年）を参照。
- 3 “The day North Korea talks collapsed, Trump passed Kim a note demanding he turn over his nukes,” *CNBC News*, Mar. 30, 2019. <https://www.cbc.com/2019/03/30/with-a-piece-of-paper-trump-called-on-kim-to-hand-over-nuclear-weapons.html>
- 4 「米朝首脳が板門店で会談…非核化協議へ交渉チーム」、『読売新聞』、2019年7月1日。
- 5 Michael Crowley and David E. Sanger, “Trump Officials Are Split Over Approach to North Korea Talks,” *The New York Times*, June 30, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/07/01/us/politics/trump-bolton-north-korea.html>
および Edward Wong, “In New Talks, U.S. May Settle for a Nuclear Freeze by North Korea,” *The New York Times*, July 1, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/06/30/world/asia/trump-kim-north-korea-negotiations.html>
- 6 ボルトン氏は和平協議のためにタリバン指導者らを大統領山荘「キャンプデービッド」へ招待するという大統領の構想に真っ向から反対したためにトランプ氏の怒りを買ったとされている。
“John Bolton’s firing ends Donald Trump’s hawkish phase,” *The Financial Times*, September 11, 2019. <https://www.ft.com/content/09430634-d3f1-11e9-8367-807ebd53ab77>
- 7 John Hudson and John Wagner, “Trump realigns national security team with a low-profile adviser,” *Washington Post*, September 18, 2019. https://www.washingtonpost.com/politics/trump-taps-robert-c-obrien-to-replace-john-bolton-as-national-security-adviser/2019/09/18/5e629724-da18-11e9-bfb1-849887369476_story.html
- 8 戦略的転換の背景と演説の詳細は高畑「トランプ流『道義的現実主義外交』の展開」を参照。“Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China,” The White House, October 4, 2018.
- 9 Walter Russell Mead, “Mike Pence Announces Cold War II,” *The Wall Street Journal*, October 8, 2018. <https://www.wsj.com/articles/mike-pence-announces-cold-war-ii-1539039480>
- 10 Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture, Conrad Hotel, Washington, D.C., October 24, 2019. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-frederic-v-malek-memorial-lecture/>
- 11 「米下院、TAIPEI 法案を可決 台湾と断交する国の拡大阻止」、『産経新聞』、2020年3月6日。
- 12 Nick Cumming-Bruce, “U.S.-Backed Candidate for Global Tech Post Beats China’s Nominee,” *The New York Times*, March 5, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/03/04/business/economy/un-world-intellectual-property-organization.html>
- 13 Peter Navarro, “US: Don’t give China control of intellectual property group,” *Opinion, The Financial Times*, February 23, 2020. <https://www.ft.com/content/91adbb98-532b-11ea-a1ef-da1721a0541e>
- 14 Josh Rogin, “Putting China in charge of the world’s intellectual property is a bad idea,” *Columnist, The Washington Post*, Jan. 31, 2020. https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/putting-china-in-charge-of-the-worlds-intellectual-property-is-a-bad-idea/2020/01/30/51c1b688-43a6-11ea-aa6a-083d01b3ed18_story.html
- 15 「銀行強盗が頭取に 中国 WIPO トップ就任許さず 米国など巻き返し」、『産経新聞』、2020年3月7日。
- 16 Navarro, “US: Don’t give China control of intellectual property group.”

- 17 Rogin, “Putting China in charge of the world’s intellectual property is a bad idea.”
- 18 Walter Russell Mead, “China Is the Real Sick Man of Asia,” *The Wall Street Journal*, Feb. 3, 2020.
<https://www.wsj.com/articles/china-is-the-real-sick-man-of-asia-11580773677>
- 19 正式名は「包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action：JCPOA）」。2015年7月、国連安保理常任理事国にドイツを加えた5カ国とイランが合意した。イランの核開発を制限する見返りに経済制裁を段階的に解除する内容。
- 20 2019年6月13日、安倍晋三首相が米・イラン関係を仲介するためテヘランを訪問中に日本とノルウェーのタンカーが攻撃された。米英はイランの責任と断定したが、イランは否定している。
- 21 *Peace to Prosperity: A Vision to Improve the Lives of the Palestinian and Israeli People*, White House, Jan. 28, 2020.
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2020/01/Peace-to-Prosperity-0120.pdf>
- 22 「対ファーウェイ 5G 安保認識に溝…ミュンヘン会議」、『読売新聞』、2020年2月17日。